

開発行為許可申請書

都市計画法第29条第1項の規定により、 開発行為の許可を申請します。 令和〇〇年〇〇月〇〇日 群馬県知事 様 許可申請者 住所 前橋市大手町二丁目〇番〇〇号 氏名 株式会社 〇〇商事 代表取締役 〇〇 〇〇		※ 手数料欄 裏面貼付 200,000円		
開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	〇〇市〇〇町大字〇〇〇字〇〇1-1他30筆（別紙参照）		
	2 開発区域の面積	15,000平方メートル（注 実測面積を整数で記載する）		
	3 予定建築物等の用途	工場、倉庫、事務所		
	4 工事施行者の住所氏名	高崎市大字〇〇123番地 株式会社 〇〇工業 代表取締役 〇〇 〇〇		
	5 工事着手予定年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日		
	6 工事完了予定年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日		
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	自己の業務の用（注 「その他のもの」とは自己用ではなく、非自己用（土地分譲、貸倉庫、貸事務所、有料老人ホーム等）のもの）		
	8 法第34条の該当号及び該当する理由			
	9 その他必要な事項	農地法第5条許可申請中 その他関連他法令許可等一覧表による		
※許可に付した条件				
※土木事務所受付欄		※建築課受付欄	※決裁欄	※許可番号欄
年 月 日		年 月 日		年 月 日
第 号		第 号		第 号
係員氏名		係員氏名		係員氏名

備考 1 宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和36年法律第191号)第10条第1項の宅地造成等
工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受け
ることにより、同法第12条第1項の許可を受けたものとみなされます。

2 宅地造成及び特定盛土等規制法第26条第1項の特定盛土等規制区域内において行わ
れる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第30条第1項の許可
を受けたものとみなされます。

3 津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）第73条第1項の特
定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。

4 許可申請者又は工事施行者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及
び代表者
の氏名を記載すること。

5 ※印のある欄は記載しないこと。

6 「開発区域の面積」の欄は、平方メートルを単位（整数止め）として記載すること。

7 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整
区域内において行われる場合に記載すること。

8 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令
による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

設 計 説 明 書

設計の方針	既存集落に隣接している土地に老人デーサービスセンターを新築する。申請地は幅員 6.5 m の町道〇〇号線に 12 m 接道している。申請地内に防火水槽を新設する。申請地内の雨水排水は、敷地内に設置する地下貯留槽に貯留し、排出量の調整をし町道に放流する。隣地境界部には L 型擁壁（大臣認定品）を設置する。 盛土規制法のみなし許可に該当する（注 盛土等規制法の『みなし許可』への該当の有無を記載すること）。							
工区計画	工 区 名		工 区 面 積		着手予定年月日		完了予定年月日	
			8, 000 m ²		令和〇〇年〇月〇〇日		令和〇〇年〇月〇〇日	
開発区域内の土地の現況	地域地区	区 域 区 分		用 途 地 域		その他の地域地区		
		□市街化区域 ■市街化調整区域		無指定				
	地目別概要		宅 地	農 地	山 林	公共施設用地	その他の用地	合 計
		面 積	(1,200.00 m ²) 1,213.00 m ²	(6,786.00 m ²) 6,787.86 m ²	m ²	m ²	m ²	(7,986.00 m ²) 8,000.86 m ²
		比 率	15.16%	84.84%	%	%	%	100.00%
土地利用計画	宅 地 用 地		公共施設用地	公益施設用地	その他の用地	合 計		
	面 積		7,600.68 m ²	400.00 m ²	m ²	m ²	8,000.68 m ²	
	比 率		95.00%	5.00%	%	%	100.00%	
街区の設定計画	街 区 数		1 街区	最大街区面積	8,000.68 m ²	街区最長辺長	666.7m	
	最 大 区 画 面 積		8,000.68 m ²	最小区画面積	8,000.68 m ²	平均区画面積	8,000.68 m ²	
	予定建築物名 又は 予定特定工作物名					そ の 他	合 計	
	区 画 数							
公共施設の整備計画概要	道 路 用 地		公園用地	排水施設用地	そ の 他	合 計		
	面 積		m ²	400.00 m ²	m ²	m ²	400.00 m ²	
	比 率		%	100.00%	%	%	100.00%	
公益施設の配置計画概要	施設名					そ の 他	合 計	
	面 積		m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
	比 率		%	%	%	%	%	

注 1 設計の方針欄は、当該開発行為の目的及び開発計画の設計に関して特に留意したこと等を記入すること。
2 公益施設の配置計画概要欄には、小学校、保育所、診療所、日用品の店舗等を記入すること。

県規制規則 別記様式第4号（規格A4）（第6条関係）

申請者の資力及び信用に関する申告書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

群馬県知事 へ

許可申請者 住所 株式会社 〇〇商事
氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

次のとおり申告します。

設立年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日	資本金	〇, 〇〇〇 千円			
法令による登録等						
従業員数	〇〇 人	(うち土木建築関係技術者 〇 人)				
前年度事業量	〇〇, 〇〇〇 千円	資産総額	〇〇, 〇〇〇 千円			
前年度納税額	法人税又は所得税 〇, 〇〇〇 千円	事業税	〇, 〇〇〇 千円			
主たる取引金融機関	〇〇銀行					
工事監理者住所氏名	〇〇 〇〇 (自主監理のときのみ記載、工事施工者に監理させるときは記載)					
役員略歴	職名	氏名	年齢	在社年数	資格 免許 学歴 その他	
	代表取締役	〇〇 〇〇	〇〇歳	〇〇年	〇級施工管理技士	
	取締役	〇〇 〇〇	〇〇歳	〇〇年	〇級建築士	
			歳	年		
			歳	年		
宅地造成経歴	工事名	工事施行者名	工事施行場所	面積	許認可番号・年月日	着工・完了年月
	〇〇宅地造成工事	〇〇建設	〇〇市〇〇町	〇, 〇〇〇㎡	〇〇年〇〇月〇〇日 建第〇〇〇-〇号	〇〇年〇〇月 着工 〇〇年〇〇月 完了
	〇〇工場造成工事	〇〇工業	〇〇郡大字〇〇	〇〇, 〇〇〇㎡	〇〇年〇〇月〇〇日 建第〇〇〇-〇号	〇〇年〇〇月 着工 〇〇年〇〇月 完了
				㎡	年 月 日 第	年 月 着工 年 月 完了
				㎡	年 月 日 第	年 月 着工 年 月 完了
			㎡	年 月 日 第	年 月 着工 年 月 完了	

注 1 申告者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 法令による登録等については、宅地建物取引業法による免許、建築士法による建築士事務所登録、建築業法による建設業者登録等について記入すること。

3 添付図書

(1) 法人税又は所得税及び事業税の納税証明書

(2) 法人の登記事項証明書

県規制規則 別記様式第3号（規格A4）（第5条関係）
設計者の資格に関する申告書

令和〇〇年〇〇月〇〇日					
群馬県知事 あて					
設計者 住所 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇〇-〇 氏名 〇〇 〇〇					
次のとおり申告します。					
等 建 築 士 法 に よ る	資 格 内 容		取得年月日		登録又は合格の番号
	☒ 一級建築士		令和〇〇年〇〇月〇〇日		第〇〇〇〇〇〇号
	☐ 技 術 士 (部門) ☐ そ の 他 ()				
学 歴	学校の名称	学部及び学科	在 地	修 業 年 限	
	〇〇短期大学	〇〇学部〇〇学科	〇〇県〇〇市	平成〇〇年	
実 務 経 歴	勤 務 先	所 在 地		職 名	在職期間(合計 年 月)
		(経歴を明記 明記できる分)			年 月～ 年 月迄
					年 月～ 年 月迄
					年 月～ 年 月迄
					年 月～ 年 月迄
設 計 経 歴	事 業 主 体	工事施行者	施 行 場 所	面 積	許認可の番号及び年月日
			(経歴を明記)		第 号 年 月 日
			(明記できる分)		第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日
都市計画法施行規則第19条の該当資格			☒ 第1号 ☐ 第2号	イ ロ ハ ☒ ホ ヘ ト チ	
注 1 学歴の欄には、設計者の資格に関係のある学歴を記入すること。 2 実務経歴及び設計経歴の欄には、宅地開発に関する経歴のみを記入すること。 3 都市計画法施行規則第19条に規定する資格を有することを証する書類を添えること。					

工事施行者の能力に関する申告書

群馬県知事 あて						令和〇〇年〇〇月〇〇日	
工事施行者 住所 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇〇-〇						氏名 〇〇 〇〇	
次のとおり申告します。							
許可申請者氏名		株式会社 〇〇商事 代表取締役 〇〇 〇〇					
開発区域に含まれる地域の名称		〇〇市大字〇〇〇字〇〇1-1他30筆					
設立年月日		昭和〇〇年〇〇月〇〇日		資本金		〇, 〇〇〇千円	
法令による登録等		建設業許可（特〇〇）〇〇〇号					
従業員数		事務		技術		労務	
		〇〇人		〇〇人		〇〇人	
前年度納税額		法人税又は所得税 〇〇, 〇〇〇千円 事業税 〇〇, 〇〇〇千円					
主たる取引金融機関		〇〇信用金庫					
建設業法第26条による主任技術者住所氏名		〇〇市〇〇町〇〇〇-〇 〇〇 〇〇					
技術者略歴	職名	氏名		年齢	在社年数	資格 免許 学歴 その他	
	〇〇〇	〇〇 〇〇		〇〇歳	〇〇年	一級土木施工管理技士	
	〇〇〇	〇〇 〇〇		〇〇歳	〇年	二級土木施工管理技士	
				歳	年		
				歳	年		
宅地造成工事等施行経歴	注文主名	元請・下請の別	工事施行場所		面積	許認可番号・年月日	完了年月
	(株) 〇〇	元請	〇〇市〇〇町		0,000㎡	〇〇年〇〇月〇〇日 建第〇〇〇-〇号	〇〇年〇〇月 着工 〇〇年〇〇月完了
	〇〇建設	下請	〇〇市〇〇町		0,000㎡	〇〇年〇〇月〇〇日 建第〇〇〇-〇号	〇〇年〇〇月 着工 〇〇年〇〇月完了
					㎡	第 年 月 日号	年 月
					㎡	第 年 月 日号	年 月
					㎡	第 年 月 日号	年 月
注 1 工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。 2 法令による登録等については、建設業法による建設業者登録、建築士法による建築士事務所登録等について記入すること。 3 添付図書 (1) 法人税又は所得税及び事業税の納税証明書（ただし、建設業許可を得ている場合は省略可） (2) 法人の登記事項証明書（個人の場合は履歴書）							